

第4章

集落地域の再生に関するプラットフォームの構築に関する検討

4-1. 地域間・主体間の情報共有・交流等を図るプラットフォーム構築の意義

集落地域の市町村の多くは、これまで集落の維持に向けて様々な施策を展開してきたが、人口減少・高齢化が一層進む中で、取組に限界や綻びが見え始めているところも少なくない。

また、年々厳しさを増す集落の状況を前に住民が自ら立ち上がり、集落再生に向け取り組んでいる地域もあるが、有効な対策や実効性の高い方法などに関する十分な情報やノウハウがないため、試行錯誤を繰り返しながらも課題解決には至らず、閉塞状態にある地域も多く見受けられる。

こうした状況を打開するためには、集落地域の再生に関わる様々な主体が、それぞれの活動上の課題や試行錯誤の過程、取組のノウハウや実情等について意見交換や情報収集を行える仕組み(=プラットフォーム)を構築することが有効である。

特に、今後「小さな拠点」づくりの取組の全国への普及・拡大を図るためには、本調査で実施した「小さな拠点」づくりモニター調査の取組も含め、全国の「小さな拠点」づくりに係る実践的活動を広く共有できるネットワークの構築が求められる。

以上を踏まえ、「小さな拠点」づくりを通じた集落地域の再生に関するプラットフォーム(=ネットワーク)の構築の意義・目的を整理すると、以下の諸点が挙げられる。

①集落地域の再生に取り組む多様な主体の交流・共有

- ・各地で集落地域の再生に取り組む様々な主体同士が交流し、即時的に意見交換・情報収集できる場や機会を提供することにより、類似の課題を抱える自治体や地域関係者が互いの持つ情報や試行錯誤の経験を共有することができる

②専門家や活動の担い手と集落地域とのマッチング

- ・専門的知識や広い見識を持つ有識者や地域アドバイザーと各地で集落地域の再生に取り組む関係者が接するチャンネルを提供し、マッチングを図ることにより、有識者等から適宜取組への指導・アドバイスを得たり、有識者等に調査研究のフィールドとなる地域を紹介するなど、各地での活動の展開や高次化を図ることが期待できる
- ・また、集落地域で実際に活動を展開する関係者からの情報発信を通じて、集落地域での活動に関心を持つ人々と集落地域とのマッチングを図ることにより、各地の取組を支える「活動の担い手」の確保を図る機能を果たすことも期待できる

③「小さな拠点」づくりによる集落再生のプロセスのモニタリングとノウハウのアーカイブ

- ・モニター調査地域も含め、各地で展開される「小さな拠点」づくりの取組の経緯を他地域がモニタリングすることで、長い視座で取り組むことが求められる「小さな拠点」づくりに向けて各地の取組意欲を持続させる効果が期待できる
- ・また、各地の活動実践者や学識経験者等の交流・情報交換を通じて、集落地域の再生を図るための様々な手法・アプローチや実践事例を集約整理し、それぞれの実践的ノウハウや関連資料、取組の成果などを蓄積・アーカイブすることにより、他地域での取組の展開につなげることができる
- ・特に「小さな拠点」づくりモニター調査地域の取組については、モデル的な活動としてそれぞれの調査計画やモニターレポート等を公開し、他地域における「小さな拠点」づくりの計画の具体化に向けた様々な実践モデルを提示する役割が期待される

④「小さな拠点」づくりの意義・必要性や有効な手法等の普及・拡大

- ・上記を通じて、集落地域の再生に向けた「小さな拠点」づくりの意義・必要性や拠点づくりに向けた有効なプロセス等を広く発信し、取組の拡大・浸透を図ることが期待できる

4-2. 様々なネットワーク構築事例にみるポイント

全国には、共通課題を抱える地域間の連携や地域づくりをサポートする人々の人的ネットワークの構築を図る様々なネットワークやプラットフォームが構築されている。

ここでは代表的なネットワークについて、それぞれの立ち上げからみたタイプに応じて分類し、特徴等を整理した。

①国の政策主導タイプ

- ・国が進める政策に係る各地の取組を支援するとともに、当該政策に対する国民的理解の拡大を図るため、国又は国が所管する財団法人等が中心となってネットワークを立ち上げ
- ・運営は財団・社団法人等が担っており、それぞれの事業として展開されているが、当該政策を推進する省庁の所管法人として補助金や事業費が予算措置されている場合が多いため、会費等を取らずに運営されているものが多い
- ・事例紹介や活動レポート、国その他の関連施策の紹介などの情報提供が中心で、登録団体が自発的にイベントや活動情報について発信できる仕組みを備えているものも多い

(例) フォレスト・サポーターズ、地域おこし協力隊、地域の元気創造プラットフォームなど

②自治体・活動団体主導タイプ

- ・共通課題を有する中山間地域の市町村や地域づくり団体などが中心となって、連携して課題解決に取り組むとともに、外部からの支援を呼びかけるためネットワークを立ち上げ
- ・立ち上げに関わった市町村や団体等が協議会や財団法人等を組織し、資金や人材を拠出して運営しており、活動を広げるため会員を募り会費を徴収しているケースも多い
- ・会員間の情報交換のみならず、シンポジウムの開催や要望活動の展開など、政策展開に向けた発信・提言活動を展開している

(例) まちむら全国ネット、水源の郷、地域サポート人ネットワーク全国協議会など

③大学・企業主導タイプ

- ・大学（有識者）や民間企業が中心となって、特定テーマに対する問題意識を持つ産学官民の関係者の情報交換や活動フィールド(農山村)と活動者（大学・企業等）のマッチングを図るため立ち上げ
- ・事務局は大学等の中に置かれていることが多いが、郵便や電話等の窓口としての機能を果たすのみで、実際の運営は立ち上げに中心に関わっている有識者や企業関係者が行う場合が多い
- ・会員から会費を集めるケースのほか、省庁からの受託事業や民間企業の CSR 活動につなげることで資金調達を図るケースもみられる

(例) 中山間地域フォーラム、農山村支援センター、観光地域づくりプラットフォーム推進機構など

④一般市民主導タイプ

- ・中山間地域の農家や都市住民など一般市民が中心となって、同業者を中心に、危機感や問題意識を共有する人々に呼びかけネットワークを形成
- ・当初は任意団体の活動としてスタートした後、活動や参加者の規模拡大にあわせて NPO 法人化して運営するケースが多い
- ・棚田の保全や耕作放棄地の復田、農産物直売市の開催などの実践的な活動や収益事業を展開しているケースも多く、会員は活動の理解者・サポーターとして位置づけられ、比較的高額の会費が設定されている例がみられる

(例) 棚田ネットワーク、農家のこせがれネットワーク、田舎のヒロインわくわくネットワークなど

4-3. (仮称)「小さな拠点」づくりネットワークの構築に向けた視点

前項4-2. で整理した各地の様々なネットワーク構築事例のポイントを踏まえ、『(仮称)「小さな拠点」づくりネットワーク』の構築に向けた視点を以下に整理した。

(1) ネットワークの構築（立ち上げ）に関わる主体について

《事例にみる現状・ポイント》

- ・国の主導で構築したネットワークは、政策に裏打ちされたテーマとして広く関心を集めやすいが、情報発信中心となりやすいため、いかに主体的に取組に関わる人を拡大するかがポイントとなる
- ・企業や任意団体等が中心となって構築する場合は、ネットワークが広がることにより販路の拡大や寄付の増加、人的支援（サポーター）の拡大等の実利が伴うかどうかポイントとなる
- ・自治体を中心となって構築する場合は、特定の課題や条件を有する自治体のみで構成されやすいため、広く全国の自治体にネットワークを広げていく上ではいかに普遍性のあるテーマを設定できるかがポイントとなる

《主な視点》

- ・「小さな拠点」づくりは新たな国土のグランドデザインにも位置づけられる国の中心政策の一つ
- ・このため、その概念や取組を全国に広げるためには、ネットワークの立ち上げにあたり国が一定の役割を担うことが期待される
- ・一方、このネットワークには各地の「小さな拠点」づくりの取組を長期的かつ相互にモニタリングし、幅広い知識を有する専門家等の知見を活かしながら支援する役割も期待されることから、大学等の研究機関が中心となって主導的にネットワークを立ち上げることも考えられる

(2) ネットワークに求められる役割・機能について

《事例にみる現状・ポイント》

- ・ネットワークの主目的がどこにあるのかによって、ネットワークに求められる役割や機能も異なる
- ・「①取組への国民理解や賛同者の輪を広げる（国民世論を啓発する）」ことを主目的とする場合、情報発信の機能を重視するため、ニュースや情報誌の配信、シンポジウムやフォーラムの開催による政策提言、研修会や交流会等の開催による情報提供といった機能が具備されており、会員登録などなく誰でもネットワークにアクセスできるケースが多い
- ・「②サービスの提供者と需要者のマッチングを図り問題解決を目指す」ことを主目的とする場合は、サービスを必要とする側（需要者）が運営組織を構築してネットワークを立ち上げることが多いため、サービスの提供者の募集・登録機能や、需要者・提供者それぞれの情報のデータベース化によるマッチング機能などが具備されている
- ・「③取組主体間（会員同士）での情報交換や情報共有により活動の高度化を目指す」ことを主目的とする場合は、運営主体からの情報発信に加え、ネットワーク参加者（活動実践者や専門家・有識者）からの書き込み・投稿や参加者同士のやりとりができるメーリングリストなど、双方向性が重視された機能が具備されている

《主な視点》

- ・「小さな拠点」づくりネットワークの主目的をどこに置くかの検討がまず必要
- ・「小さな拠点」づくりでは、施設の新設や既存施設の有効利用、あるいは分野横断的なサービス提供など、多岐にわたる情報や支援が求められるため、特に地域で取り組んでいる自治体や地域組織等が取組の成功・失敗体験や、今後取り組む際の留意点等を共有できる仕組みをもったネットワークとすることが重要

(3) 持続可能なネットワークの運営の仕組みについて

《事例にみる現状・ポイント》

- ・国がある程度主導してネットワークを構築する場合、ネットワークの運営費は公費で担保されているケースが多いため、年度ごとの予算の見直しはあるものの、ある程度継続的な運営がなされている
- ・ただし、事務局体制をどこに構築するかによっては、国主導のネットワークであっても、年度ごとに運営体制が変更される可能性もあり、また委託等により運営主体を選定する場合は発注のタイミングによって空白期間が生じる場合もある
- ・自治体や大学が主導して立ち上げたネットワークは、運営組織を立ち上げて会費制により運営しているケースが多いため、一定の持続性は確保しやすいが、専任の担当者が配置されていることは稀であり、職員が通常業務の中でネットワークの維持管理を行っているため、情報誌など定期的な情報発信、フォーラムの開催、WEB サイトの運営など、ある程度機能が限られているのが実情である
- ・ネットワーク管理の専任職員（兼務も含む）を配置する場合は、相談窓口や問合せ対応、最新情報の提供など、ネットワーク参加者が常時サービスを受けられる機能が備えられている例も多い

《主な視点》

- ・集落地域における「小さな拠点」づくりは長い年月をかけて構築されてきた「規模の経済」に基づく地域運営の仕組みを変えるものであるため、一朝一夕に達成されるものではなく、長い視座をもって取り組むべき課題である
- ・このことを踏まえると、ネットワーク構築の賛同者を中心に、管理・運営するための何らかの組織体（機構や法人等）を立ち上げ、独立的かつ安定的な事務局体制を構築することが望ましい

(4) ネットワークを広げるための工夫について

《事例にみる現状・ポイント》

- ・自治体や大学、活動団体等が主導してネットワークを構築した場合は、シンポジウム・フォーラムなどを開催したり広報誌やメールマガジンを発行するなど、活動への賛同者を広げるために様々な情報発信を行っている
- ・一般市民や民間企業が主導して構築したネットワークでは、一般市民が参加できる様々な実践的活動メニューを多数提供し、参加者を増やすことで、事業収益の確保と活動への理解・協力の輪の拡大を図るケースが多い
- ・一方、国主導で立ち上げたネットワークの場合は、登録団体等が自由にイベントや活動情報等を書き込める仕組みを構築することでネットワークへの参加者（登録者）を増やす工夫がなされている

《主な視点》

- ・「小さな拠点」づくりの取組を全国各地に広げていくためには、先行して取り組んでいる地域の試行錯誤を広く共有し、これから取り組む地域の活動にも反映してもらうことが重要であり、それにはネットワークが双方向性を持っていることがポイントとなる
- ・例えば、これから「小さな拠点」づくりに取り組もうと考えている地域・団体が、ネットワークを通じて既に取り組んでいる地域に質問したり、登録されている有識者等にアドバイスを依頼したりできる仕組みを取り入れることで、広く全国に「小さな拠点」づくりへの取組を広げていくことが有効
- ・安定的な事務局体制が構築されている場合は、定期的にニュース等を配信したり、全国フォーラムを開催することなども、「小さな拠点」づくりの意義を広めるためには必要かつ重要

(5) モニター調査地域の取組を踏まえた「小さな拠点」づくりネットワークのポイントについて

《モニター調査地域にみる現状・ポイント》

- ・「小さな拠点」づくりモニター調査を進める中で、各地域の実施団体から、「集落活性化のためのアドバイザー」や「福祉サービス事業の専門家」、「交流活性化に関する専門家」、あるいは「住民参加によるワークショップのコーディネーター」など、外部人材に関する情報や紹介、あつせん等を求める声が少なからず聞かれた
- ・また、このような専門的人材に関する情報のほか、「先進地での取組事例」や「アンケート等の集計・分析を手伝ってくれる業者」、「『小さな拠点』の整備に活用できる補助制度」など、「小さな拠点」づくりに関わる調査の各段階において、様々な情報の提供を求める声が寄せられた
- ・さらに、東京での検討会において各地域が一堂に会し、ほかの地域の取組の内容や直面する課題などを知り、有識者や関係者と意見交換する機会を持てたことを評価する声が多く聞かれており、各地域の取組へのモチベーションを高め、その後の取組に有益な効果をもたらした

《主な視点》

- ・地域と人を“つなぎ”、そのネットワークを広げる上では、上記のような「小さな拠点」づくりに係る専門家群に呼びかけ、「小さな拠点」づくりネットワークへの参加とネットワークを通じた情報提供や訪問指導を依頼することも有効
- ・「小さな拠点」づくりを普及させていくためには、ネットワークの運営主体にかかわらず、「小さな拠点」づくりに関わる様々な主体がそれぞれの持てる情報を提供し合い、共感・共有・応援できる場を構築していく必要がある
- ・「小さな拠点」として決められた型があるわけではなく、それぞれの地域ごとの課題や実情を踏まえた多彩な展開が考えられることを踏まえると、「小さな拠点」づくりに取り組むそれぞれの地域の関係者間の交流・情報交換の場を提供することがネットワークの最も重要な役割と考えられる
- ・さらに、各地の取組実績を蓄積することで、地域の特性や取組主体によって類似団体（地域）ではどのような取組が行われたか、何が成功をもたらした、あるいはどのような失敗があったか、といった情報が入手できる仕組みを構築することも、今後の「小さな拠点」づくりの全国展開を図る上で重要なポイントと考えられる

【参考】共通課題を抱える地域間の連携や地域づくりをサポートするプラットフォームや人的ネットワークの構築事例

NO 1	地域づくりに取り組む自治体、NPO、地域住民、有識者等の全国規模のネットワーク				
ネットワーク名	まち むら全国ネット				
運営組織	①財団・社団	公益財団法人 あしたの日本を創る協会			
設立年	S31 年設立 ※H22 年公益財団法人に移行 ネットは H18 年 12 月設立				
運営組織代表	代表世話人:柴俊男（東京都生活会議連絡協議会 会長）				
組織概要	全国の地域づくり団体が一堂に会し、それぞれの持っている情報、人材・人脈、智恵・ノウハウを互いに融通し合い、連携して活動を進めることを目的として設立。当面は情報交換を中心に活動を展開。				
主な活動	会員間でのメーリングリストやインターネットを活用した情報・意見交換				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	生活会議、自治会・NPO 等の地域活動団体、研究者、マスコミ等				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	公益財団法人 あしたの日本を創る協会			
会費・ 運営経費	※会費は無料 ※会員区分は以下のとおり 団体会員…地域活動を行っている団体・企業 個人会員…地域活動に関心のある個人 賛助会員…市町村、都道府県、国・機関等				
URL	http://www.ashita.or.jp/mmnet/index.htm				

NO 2	国民運動として美しい森林づくりを推進するための森林サポーターの全国ネットワーク				
ネットワーク名	フォレスト・サポーターズ（美しい森林づくり推進国民運動）				
運営組織	①財団・社団	公益社団法人 国土緑化推進機構			
設立年	S42 年 9 月設立 ※H23 年公益社団法人に移行 サイトは H21 年より運営				
運営組織代表	理事長: 佐々木毅（東京大学 名誉教授）				
組織概要	「美しい森林づくり推進国民運動」(H19～)の一環として、「森にふれよう」「木をつかおう」「森をささえよう」「森と暮らそう」の4つのアクションの1つ以上に賛同する個人・企業を『フォレスト・サポーターズ』として登録、ネットワーク化を図る				
主な活動	サポーター企業・団体のイベント情報等の告知や活動報告等の投稿、活動事例紹介、著名人サポーター・キーパーソン等の紹介、関連団体等の事業の紹介、Facebook での情報発信など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	森林組合、林業者、民間企業、著名人・有識者、NPO、一般市民など、約 4 万サポーター				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	公益社団法人 国土緑化推進機構			
会費・運営経費	「フォレスト・サポーターズ」は公益社団法人国土緑化推進機構の「緑化運動推進事業」の一環として実施されている				
URL	http://www.mori-zukuri.jp/index.php				

NO 3	廃校施設の活用を図るためのポータルサイト				
ネットワーク名	廃校活用ポータルサイト				
運営組織	①財団・社団	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流機構）			
設立年	H13 年 4 月設立 ※H25 年一般財団法人に移行 サイトは H22 年頃より運営				
運営組織代表	理事長:今村奈良臣（東京大学 名誉教授）				
組織概要	都市と農山漁村が一体となった地域活性化のための国民的規模の運動を展開するための一環として機構内に廃校活用のポータルサイトを設置				
主な活動	廃校活用セミナーの開催や廃校活用に関するニュース、廃校活用事例や活用に際しての専門家のヒント等を掲載するとともに、相談や問い合わせ窓口も対応				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	民間企業・団体 274、NPO 93、市町村 180、個人 78				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構			
会費等					
URL	http://www.kouryu.or.jp/haiko/index.html				

NO 4	自治体と企業が連携して移住・交流に関する各種情報を提供				
ネットワーク名	ニッポン移住・交流ナビ				
運営組織	①財団・社团	移住・交流推進機構			
設立年	H19 年 10 月設立 サイトは設立後まもなく開設				
運営組織代表	会長：島田晴雄（千葉商科大学 学長）				
組織概要	地域の魅力を知り、そこで暮らすための必要な情報をワンストップで入手できるポータルサイトとして自治体と民間企業が連携して開設（地域おこし協力隊の親サイト）				
主な活動	「全国空き家バンクナビ」、「仕事情報」等の自治体関連サイトの紹介、移住実践者の体験談、自治体支援制度や「二地域居住」「半農半 X」等の田舎暮らし啓発情報、最新の交流・体験情報、交流会、政策提言など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	自治体（43 道府県 1064 市町村）、一般法人 27、地域法人 13				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	一般財団法人 地域活性化センター			センター2 名、出向 8 名
会費・運営経費	※会費は 10 万円/口であり、以下のように区分 特別法人：20 口以上 一般法人：5 口以上 地域法人：1 口以上 都道府県会員：3 口以上 市町村会員：1 口以上				
URL	http://www.iju-join.jp/				

NO 5	地域おこし協力隊の活動情報の集約・共有を図るためのネットワーク				
ネットワーク名	地域おこし協力隊				
運営組織	①財団・社团	移住・交流推進機構			
設立年	H19 年 10 月設立 サイトは H21 年より運営				
運営組織代表	会長：島田晴雄（千葉商科大学 学長）				
組織概要	全国の「地域おこし協力隊」の活動事例を集約・DB 化するとともに、協力隊自身による書き込みや活動事例の検索・自治体への問合せ等ができる総合サイトとして開設。				
主な活動	活動事例データベース、活動事例紹介、先進事例への問合せの仲介、隊員インタビュー紹介、自治体による活動募集情報等の投稿、隊員によるブログ・ツイッター投稿など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	地域おこし協力隊員、自治体				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	一般財団法人 地域活性化センター			
会費・運営経費	移住交流推進機構は会員制(会費あり) なお、「地域おこし協力隊」サイトは一般財団法人地域活性化センターの事業(地域おこし協力隊員推進事業)として実施				
URL	https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/index.html				

NO 6	産・学・官の連携による地域活性化を目指したプラットフォーム				
ネットワーク名	一般財団法人 地域活性機構				
運営組織	①財団・社团	一般財団法人 地域活性機構			
設立年	H22 年				
運営組織代表	理事長:清成忠男 (法政大学 学事顧問)				
組織概要	官公庁の地域活性化支援施策や各地の活性化活動に係る取組情報(ニュース)等を集約的に発信。同時に地域活性学会を設立して専門的な人材の育成や研究者ネットワークを構築中				
主な活動	地域における活性化活動の取組に関する情報提供や官公庁の支援施策などの紹介、地域活性学会の運営支援、全国共通の地域活性化支援ポイントカード事業など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	学識経験者、民間企業など				
事務局 運営体制	主体	事務局所在地			職員
	③NPO・団体等	(地域活性学会の事務局は法政大学富士見坂校舎内に設置)			
会費・ 運営経費					
URL	http://www.c-kassei.com/				

NO 7	「SR社会」づくりに向けた企業、行政、NPO の連携を目指すネットワーク				
ネットワーク名	SR連携プラットフォーム				
運営組織	①財団・社団	一般社団法人 SR連携プラットフォーム			
設立年	H23 年 6 月				
運営組織代表	代表理事:関戸美恵子				
組織概要	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスをSR社会づくりの先駆けと位置づけ、多様な関係者の連携推進や人材育成、資金循環の仕組みづくり、必要な情報の提供等を行うために設立				
主な活動	設立第 1 期は、ソーシャルビジネスに係るフォーラムやセミナーの開催、連携協働オフィスの開設、市の事業の受託や Web サイトによる情報発信を実施				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	個人会員:21 法人会員:7				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	一般社団法人 SR連携プラットフォーム			
会費・運営経費	年会費は個人会員:1 万円、法人会員:3 万円				
URL	http://www.sr-com.org/index.html				

NO 8	産官学民の有志による中山間地域支援ネットワーク				
ネットワーク名	中山間地域フォーラム				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 中山間地域フォーラム			
設立年	H18 年 7 月設立 ※H24 年 12 月に NPO 法人化				
運営組織代表	会長: 佐藤洋平 （東京大学 名誉教授）				
組織概要	中山間地域の再生を目指すことを目的とした、さまざまな分野の専門知識や豊かな実務や実践の経験を有する産学官民などの有志によるネットワーク。				
主な活動	地方でのシンポジウム、定例的な中山間地域研究会、モデル地区の活動支援（群馬県南牧村）、政策提言など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	産学官民より有志が参加				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	NPO 法人 地球緑化センター			常駐職員なし
会費・運営経費	第1号会員（正会員） 個人 10,000 円/年 第2号会員（賛助会員）個人 2,000 円/1 口・年 ※いずれも 1 口以上、個人の学生は半額 団体 10,000 円/1 口・年 第3号会員（登録会員: 個人・団体） 会費なし				
URL					

NO 9	棚田の保全・支援活動を通じて都市の住民や企業と農山村をつなぐネットワーク				
ネットワーク名	棚田ネットワーク				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 棚田ネットワーク			
設立年	H7 年 12 月棚田支援市民ネットワーク発足 ※H14 年 8 月 NPO 法人化				
運営組織代表	代表:中島 峰広 (早稲田大学名誉教授)				
組織概要	棚田の荒廃に危機感を抱いた都市住民が、「手伝ってほしい人(棚田農家)」と「手伝いたい人(都市住民)」をつなぐプラットフォームとして発足、全国の棚田地域で活動を展開				
主な活動	全国の棚田の現状調査、棚田地域での農作業体験・援農活動、耕作放棄地の復田などの現地実践活動、都市部でのセミナー・シンポジウム、広報誌の発行、棚田米の販売支援など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	個人会員:347 法人会員:7				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	NPO 法人 棚田ネットワーク			
会費・運営経費	○個人会員 【維持会員】1 口 1 万円(1 口以上)/年 【一般会員】4000 円/年 【応援会員】3000 円/年 【学生会員】2000 円/年 ○法人会員 1 口 3 万円(1 口以上)/年				
URL	http://www.tanada.or.jp/				

NO 10	学習を通じた地域活性化のためのネットワーク				
ネットワーク名	地域学習プラットフォーム研究会				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 地域学習プラットフォーム研究会			
設立年	H20 年 2 月				
運営組織代表	理事長:柵 富雄				
組織概要	各地の地域の活性化や生涯学習に関心のある行政担当者、有識者、NPO 法人などが集まり、インターネット市民塾のあり方や相互支援の可能性について議論し、全国のインターネット市民塾を横断的に支援する団体として設立				
主な活動	「深める」:ICT を活用した教育活動に関する研究会の開催 「広める」:地域の「インターネット市民塾」の企画・設立・運用支援 「つなぐ」:(学習データベース)の共同制作や学習コンテンツの共同開発 など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
事務局	主体	事務局所在地		職員	
運営体制	③NPO・団体等	NPO 法人 地域学習プラットフォーム研究会		有給常勤 1 名、非常勤 1 名	
会費・運営経費	会費は正会員:個人 5 千円、団体 5 万円 賛助会員:個人 1 万円、団体 5 万円 入会金は正会員:個人 5 千円、団体 5 万円 賛助会員:個人 1 万円/1 口、団体 5 万円/1 口				
URL	http://shiminjuku.org/				

NO 11	都会に他出した農家の後継ぎ世代の帰農を支援するネットワーク				
ネットワーク名	農家のこせがれネットワーク				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 農家のこせがれネットワーク			
設立年	H21 年 8 月				
運営組織代表	代表理事 CEO: 宮治勇輔 (株みやじ豚 代表取締役社長)				
組織概要	都会で働く農家の『こせがれ』が実家に戻って農業を始めることが日本農業の再生と農山村の活性化につながるとの思いから、都市部にいる農家後継者のネットワークづくりを図るため発足。各地の新規就農者ネットワークとも連携				
主な活動	「ヒルズマルシェ」や「六本木農園」などの開催・運営、直販サイトの運営、帰農を考えるこせがれのための就農講座や交流会、インターンシップの実施、地域交流会の開催、メルマガ発行など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	(株)マイファーム、(株)NOPPO の 3 社との共同オフィス			
会費・運営経費	個人サポーター12,000 円／年 法人サポーター120,000 円／年				
URL	http://kosegare.net/				

NO 12	女性農業者の全国的なネットワーク				
ネットワーク名	田舎のヒロインわくわくネットワーク				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 田舎のヒロインわくわくネットワーク			
設立年	H6 年 3 月設立 ※H15 年に NPO 法人化				
運営組織代表	理事長:小林優子 (埼玉県 小林農園)				
組織概要	農業女性たちが中心となって結成を呼びかけ、農業に興味・関心のある学生や食に興味のある老若男女含めたゆるやかなネットワークを全国規模で展開。				
主な活動	全国集会、グリーンツーリズムの推進、インターネットによる農の現場からの情報発信、産直市場の開設など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	農業者、学生など約 200 名				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	⑤民間企業・個人	(個人宅)			
会費・	入会金 1,000 円				
運営経費	年会費 3,000 円				
URL	http://inakano-heroine.jp/				

NO 13	田舎暮らしを希望する人と地域をつなぐコーディネート機関				
ネットワーク名	新住民支援ネットワーク				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 やまなみ大学地域自立支援センター			
設立年	H17 年 3 月設立 ※同年 8 月に NPO 法人化 ネットワークは H20 年 10 月より開始				
運営組織代表	代表:森一紘（美土里の森代表）				
組織概要	平成 13 年、広島県と 25 市町村が中国山地をフィールドに体験交流を推進する「やまなみ大学」を開校。ここでのネットワークを活かし、UJI ターン希望者と地域をつなぐ仕組みとして同大学を運営する NPO が開設。				
主な活動	田舎暮らしを希望する都市住民等への情報提供・アドバイス、地域とのマッチング、交流会の開催、「田舎暮らしの学校」(移住体験)の運営、地域コーディネーターの発掘・育成など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	広島県内の UJI ターン者(新住民サポーター)・自治体・住民組織・NPO 等				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	NPO 法人 やまなみ大学地域自立支援センター			
会費・運営経費					
URL	http://www.yamanami-net.jp/shinjuryumin/index.php				

NO 14	広域圏における環境や生活を支えるネットワーク組織				
ネットワーク名	地域の未来・志援センター				
運営組織	②NPO 法人	NPO 法人 地域の未来・志援センター			
設立年	H17 年 4 月				
運営組織代表	理事長:萩原喜之 (NPO 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)				
組織概要	主に愛知、岐阜、三重における持続可能な地域の市民社会づくりを目指し、環境行動の促進の観点から NPO、企業、行政、地域で活動する志ある人を支援している				
主な活動	NPO や行政、企業、地域が協働して地域戦略を描くためのサロン事業や人材育成事業をはじめ、活動に要する各種助成金に係るセミナーやCSRに係るセミナー、まちづくりワークショップ等を実施して関係者を支援				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	NPO:22、企業:9、行政・大学:10				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター			役員を除き 3 名
会費・運営経費	会費(年間で 1 口あたり以下のとおり) 正会員:5 千円 賛助会員:2 千円 パートナー会員:NPO;1 千円 企業;3 万円 行政;5 万円				
URL	http://c-mirai.org/				

NO 15	中山間地域自治体の連携を図るネットワーク				
ネットワーク名	水源の郷				
運営組織	③任意団体	全国水源の郷連絡協議会			
設立年	H19 年 11 月設立(当初は 146 自治体でスタート)				
運営組織代表	会長:山崎善也 (京都府綾部市長)				
組織概要	消滅の危機に直面する集落を持つ市町村がこの問題を国民運動として展開し、政策展開や支援を呼びかけ、全国の水源地の活性化を図るため設立。				
主な活動	シンポジウム、情報誌の発行、フォトコンテストの実施、政策展開に向けた要望活動・提言、協賛・募金等の呼びかけなど				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	参加自治体 179、協賛 15 団体、連携 5 団体				
事務局 運営体制	主体	事務局所在地			職員
	②自治体	綾部市 定住交流部 水源の里・地域振興課(上林いきいきセンター)			市職員が兼務
会費・ 運営経費	市町村の単独加入 年額1万円 都道府県単位の団体加入 年額10万円				
URL	http://www.suigennosato.com/index.htm				

NO 16	産学が運営する農山村と企業をつなぐコーディネート機関				
ネットワーク名	農山村支援センター				
運営組織	③任意団体	農山村支援センター			
設立年	H23 年 4 月設立（H21～22 林野庁補助事業による山村再生支援センターが母体）				
運営組織代表	代表：宮林茂幸（東京農業大学教授）				
組織概要	東京農業大学と（株）森里川海生業研究所、（株）ユニバーサルデザイン総合研究所の3事業者が協力して運営を行い、農山村と企業とのコーディネート事業を実施。				
主な活動	省庁の受託事業、企業と農山村とのマッチング、民間企業の CSR 活動コーディネート、情報提供、相談窓口				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	大学 1、民間企業 2				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	④高等教育機関	東京農業大学 世田谷キャンパス			
会費・運営経費					
URL	http://nousanson.jp/				

NO 17	地域を支える人材の結集・育成のための自治体ネットワーク				
ネットワーク名	地域サポート人ネットワーク全国協議会				
運営組織	③任意団体	地域サポート人ネットワーク全国協議会			
設立年	H22 年 10 月設立				
運営組織代表	会長: 牧野雄光（広島県神石高原町長）				
組織概要	過疎化集落の活性化・維持再生へ向けた取組に関わる『地域サポート人』の結集軸となるべく、中国地方の自治体を中心に設立。事務局のほか島根県中山間地域研究センターにサポートセンターを置く。				
主な活動	地域サポート人（集落支援員、地域おこし協力隊、田舎で働き隊！など）の情報交換、シンポジウム、研修会開催、専門的助言、国等への要望活動や政策提言など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	地域サポート人・地域リーダー・自治体・NPO・企業等				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	②自治体	神石高原町 まちづくり推進課			町職員が兼務
会費・運営経費	【正会員】 地域サポーター個人…年会費無料 県・市町村…年会費 10,000 円 NPO 法人等…年会費 5,000 円 【賛助会員】 地域づくり関連団体・企業等…年会費 20,000 円				
URL	http://support-jin.jp/index.html				

NO 18	都市と農山漁村の共生・対流の推進を目指す国民的運動のネットワーク				
ネットワーク名	オーライ！ニッポン会議（都市と農山漁村の共生・対流会議）				
運営組織	③任意団体	都市と農山漁村の共生・対流関連団体協議会（22 の公益法人で構成）			
設立年	H15 年 6 月				
運営組織代表	代表：養老孟司（東京大学名誉教授）				
組織概要	都市と農山村漁村の共生・対流を進めるために民間企業や団体、NPO、自治体等のネットワーク組織として設立して顕彰制度により各地の取組を情報発信している				
主な活動	ホームページによる情報交換・発信、「オーライ！日本大賞」を通じた顕彰、都市と農山漁村の共生・対流推進に係る専門部会の活動、関係府省への支援要請				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	企業・団体(274)、NPO(93)、市町村(180)、個人(78)				
事務局 運営体制	主体	事務局所在地			職員
	③NPO・団体等	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構			同財団の地域活性化チームが担当
会費・ 運営経費	会費は無料				
URL	http://kouryu.or.jp/service/ohrai.html				

NO 19	観光地域づくり組織の情報交換や人材育成のためのネットワーク				
ネットワーク名	観光地域づくりプラットフォーム推進機構				
運営組織	③任意団体	観光地域づくりプラットフォーム推進機構			
設立年	H23 年 12 月				
運営組織代表	会長：清水慎一（JTB 常務取締役、立教大学特任教授）				
組織概要	各地の観光地域づくり事業組織（プラットフォーム）が、それぞれの取組や個々に直面する課題について相互に情報交換を行い、課題解決に役立つ情報の共有や研修・研究など行えるよう全国的な中核組織として開設				
主な活動	観光地域づくりに関連する情報収集や地域でのプラットフォームの設立・事業推進に役立つ WEB サイトの運営、人材育成や観光マーケティング・マネジメントに関する研究会や研修会の開催、メルマガやメンバー専用 Facebook など				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	地域主導型の集客交流事業を展開し、観光地域づくりの中核組織「観光地域づくりプラットフォーム」として活動する（またはこれから取り組もうとする）団体および個人を会員としている。				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	③NPO・団体等	社団法人日本観光振興協会 国内振興チーム内			
会費・運営経費	会費は無料（25 年 6 月末日時点）				
URL	http://platform.nihon-kankou.or.jp/index.html				

NO 20	地域づくりに取り組む自治体、NPO、住民、有識者等の全国規模のネットワーク				
ネットワーク名	地域の元気創造プラットフォーム				
運営組織	④国・自治体	総務省			
設立年	プラットフォームは H25 年より試験運用開始				
運営組織代表	－				
組織概要	地域資源を活かし、人や資金の自立循環による地域づくりに取り組む自治体、NPO、地域住民、有識者等が即時的に意見交換や情報収集を行える仕組みとして総務省が開設。（試行運用中）				
主な活動	地域力創造に関わる団体の活動事例紹介、人材紹介、活動紹介、イベントカレンダーなど				
構成メンバー	産	学	官	民	他
	過疎地域等の自治体				
事務局	主体	事務局所在地			職員
運営体制	①国(外部委託)	総務省 地域力創造グループ			
会費・運営経費					
URL	http://chiikiryoku.jp/				